

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社カオナビ
【英訳名】	kaonavi, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 柳橋 仁機
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 和泉 康
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 和泉 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	576,215	1,690,162
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,560	92,270
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,476	96,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	1,015,659	1,015,659
発行済株式総数 (株)	5,418,500	5,418,500
純資産額 (千円)	1,350,945	1,347,469
総資産額 (千円)	2,244,901	2,145,625
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	0.64	20.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.56	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	62.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が第11期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

5. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、第11期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第11期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,244,901千円となり、前事業年度末に比べ99,277千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が96,203千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は893,957千円となり、前事業年度末に比べ95,800千円増加いたしました。これは主に、前受収益が66,600千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,350,945千円となり、前事業年度末に比べ3,476千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上3,476千円があったことによるものです。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化などにより世界経済の不確実性が増している中、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するHRテクノロジー（注）市場は、2019年4月の働き方改革関連法施行に向けた市場の流れ等を受け拡大傾向にあります。このような環境の下、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第1四半期会計期間末時点で利用企業数は1,408社となりました。

当社は、働き方改革を推進する企業の利便性向上に向けて、さまざまな企業やサービスとの連携・協業を進める「カオナビ コネクテッドパートナープログラム」を6月より開始しております。また、10月からの提供開始に向けて離職予兆の察知や組織課題の早期発見に寄与する新機能「パルスサーベイ」をリリースするなど、サービス機能の強化にも努めております。

さらに、将来の顧客基盤の拡大に向けたマーケティング活動にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は売上高576,215千円、営業利益5,926千円、経常利益5,560千円、四半期純利益3,476千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(注) HRテクノロジー

HR (Human Resource) とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,272,000
計	18,272,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,418,500	5,418,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,418,500	5,418,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,418,500	-	1,015,659	-	1,005,659

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,418,300	54,183	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,418,500	-	-
総株主の議決権	-	54,183	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目及びその他の金額表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,882,345
売掛金	133,592	132,246
前払費用	31,229	38,717
その他	328	378
貸倒引当金	869	785
流動資産合計	1,950,422	2,052,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	44,840
減価償却累計額	4,726	5,855
建物(純額)	40,114	38,985
工具、器具及び備品	24,171	25,440
減価償却累計額	9,859	11,636
工具、器具及び備品(純額)	14,311	13,803
有形固定資産合計	54,425	52,788
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	10,913
ソフトウェア仮勘定	5,514	5,782
無形固定資産合計	17,059	16,695
投資その他の資産		
敷金	123,276	122,153
長期前払費用	442	364
投資その他の資産合計	123,718	122,517
固定資産合計	195,203	192,000
資産合計	2,145,625	2,244,901

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,772	19,964
1年内返済予定の長期借入金	45,720	45,720
未払金	75,632	137,182
未払費用	115,483	122,536
未払法人税等	14,979	7,934
預り金	30,362	32,136
前受収益	368,231	434,831
その他	43,322	19,429
流動負債合計	712,500	819,731
固定負債		
長期借入金	85,656	74,226
固定負債合計	85,656	74,226
負債合計	798,156	893,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,015,659
資本剰余金	1,005,659	1,005,659
利益剰余金	673,850	670,374
株主資本合計	1,347,469	1,350,945
純資産合計	1,347,469	1,350,945
負債純資産合計	2,145,625	2,244,901

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	576,215
売上原価	136,804
売上総利益	439,411
販売費及び一般管理費	433,485
営業利益	5,926
営業外収益	
雑収入	47
営業外収益合計	47
営業外費用	
支払利息	413
営業外費用合計	413
経常利益	5,560
税引前四半期純利益	5,560
法人税等	2,083
四半期純利益	3,476

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,535千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	3,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,476
普通株式の期中平均株式数(株)	5,418,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	828,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社カオナビ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カオナビの2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カオナビの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。